[6] カーボヴェルデ

1. カーボヴェルデの概要と開発課題

(1) 概要

独立（1975年）以来、カーボヴェルデ・アフリカ独立党（PAICV）による一党政治が継続されてきたが、1990年9月複数政党制が導入され、その後は選挙による政権交代が行われるなど民主化が定着している。2006年1月の国民議会選挙及び同年2月の大統領選挙も目立った混乱もなく民主的に実施された。外交面では、善隣友好、非同盟を基本とする現実路線を堅持している。経済面では、1998年7月に自国通貨であるカーボヴェルデ・エスクードの対ポルトガル・エスクード（現在では対ユーロ）固定相場制を導入し、安定した民主的政治と自由経済とが相まって、カーボヴェルデの経済は成長基調にある。近年は、貿易、投資及び観光といった分野において欧州諸国が重要な投資を行っていると同時に、主要な貿易相手でもあることから、欧州諸国との緊密な関係を築くことを優先課題としており、2007年12月にEUと特別協定を締結し、関係を強化している。また、カーボヴェルデは、島嶼国という地形を生かした中継貿易での収益向上を狙い、2008年7月にWTOへの加盟を果たすなど、貿易面での組織強化を行っている。

(2) 成長及び貧困削減戦略文書(GPRSP II: Growth and Poverty Reduction Strategic Paper II)

2007年末をもってLDCを卒業し中所得国へ移行したカーボヴェルデは、この移行を円滑に実現するための戦略文書に従って、インフラ整備、人材育成等を中心に国家開発を進めている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	0.5	0.4
出生時の平均余命	(年)	71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	1,484.35	340.46
	一人あたり (ドル)	2,830	940
経済成長率	(%)	6.5	0.7
経常収支	(百万ドル)	-205.48	-3.83
失 業 率	(%)	-	23.0
対外債務残高	(百万ドル)	624.56	133.76
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	716.89	56.84
	輸 入 (百万ドル)	1,189.45	148.95
	貿易収支 (百万ドル)	-472.57	-92.11
政府予算規模(歳入) (カーボヴェルデ・エスクード)		39,389.41	-
財政収支 (カーボヴェルデ・エスクード)		2,934.74	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.1	1.7
財政収支	(対GDP比, %)	2.5	-
債務	(対GNI比, %)	24.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	45.2	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.7	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.6	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	218.54	105.28
面 積	(1000km ²) ^(注2)	4	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年7月)	
その他の重要な開発計画等		第5次国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5.55	14.23
	対日輸入 (百万円)	670.74	174.86
	対日収支 (百万円)	-665.19	-160.63
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
カーボヴェルデに在留する日本人数 (人)		2	15
日本に在留するカーボヴェルデ人数 (人)		1	-

カーボヴェルデ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	84.1 (2005-2008年)	62.8
	初等教育就学率 (%)	84.4 (2001-2013年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	94 (2008年)	94
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	96.7 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	29 (2008年)	63
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	210 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	150 (2008年)	180
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	84 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	54 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.0 (2008年)	1.7
人間開発指数 (HDI)		0.534 (2010年)	—

2. カーボヴェルデに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、カーボヴェルデ独立直後の1978年から経済協力を実施している伝統的開発パートナーである。カーボヴェルデには基幹産業である水産分野等で無償資金協力を実施しており、また1980年以来ほぼ毎年、食糧援助を実施している。カーボヴェルデの経済発展に伴い、経済協力は無償資金協力から円借款に移行しつつある。

(2) 意義

カーボヴェルデは厳しい気候条件、狭い国土、隔絶された地理条件、天然資源の欠如等、経済開発のためには不利な条件を多く抱えており、LDCを卒業しても経済基盤は未だ脆弱なままである。カーボヴェルデの中所得国へのスムーズな移行に資する社会経済開発を引き続き支援していくことの意義は大きい。

(3) 基本方針

我が国は、水産分野、食糧援助をはじめとする無償資金協力及び研修員の受入を中心とした技術協力等を実施してきた。今後は、カーボヴェルデのLDC卒業戦略に沿って、同戦略で重点とされているインフラ整備のため円借款による資金援助及び基礎生活分野の改善に資する技術協力を実施していく。また基礎生活分野を中心とした草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施を検討していく方針である。

(4) 重点分野

これまでカーボヴェルデに対しては、基幹産業である水産業振興にかかる協力や水供給、食糧援助など基礎生活環境の改善に資する協力を重視し、無償資金協力や技術協力を実施している。今後は、カーボヴェルデの移行戦略を踏まえ、経済・社会基盤強化を開発課題とし、具体的にはインフラ整備、貧困層への支援を重視していく。

(5) 2009年度実施分の特徴

無償資金協力で食糧援助を実施したほか、豪雨により被害を受けた地域における復旧等を目的とした協力を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	5.51	0.81 (0.81)
2006年	—	2.21	0.72 (0.63)
2007年	44.68	5.36	0.81 (0.39)
2008年	—	12.06	1.73 (1.72)
2009年	—	6.45	2.59
累 計	44.68	152.08	20.26

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対カーボヴェルデ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	2.72	0.11	2.83
2006年	—	1.61	0.92	2.53
2007年	—	1.44	0.44	1.89
2008年	—	3.66	1.64	5.29
2009年	1.49	14.63	1.75	17.87
累 計	1.49	114.01	17.87	133.41

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カーボヴェルデ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対カーボヴェルデ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	ポルトガル 30.77	ルクセンブルク 13.20	オランダ 9.48	スペイン 9.05	米国 6.69	3.94	90.78
2005年	ポルトガル 45.36	ルクセンブルク 16.55	米国 12.15	オランダ 11.14	フランス 4.13	2.83	104.07
2006年	ポルトガル 47.30	ルクセンブルク 13.82	オランダ 11.83	米国 7.09	スペイン 4.78	2.53	98.71
2007年	ポルトガル 43.70	スペイン 20.71	ルクセンブルク 15.87	オランダ 12.10	米国 7.10	1.89	114.16
2008年	ポルトガル 62.43	米国 23.80	スペイン 20.22	ルクセンブルク 19.44	オランダ 11.67	5.29	162.71

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対カーボヴェルデ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 27.85	IDA 12.69	AfDF 4.06	IMF 1.82	UNTA 1.40	3.52	51.34
2005年	IDA 25.80	CEC 15.99	AfDF 6.09	IMF 3.68	UNTA 1.47	2.69	55.72
2006年	IDA 20.55	CEC 9.43	UNTA 1.01	UNFPA 0.99	WFP 0.86	5.01	37.85
2007年	IDA 20.95	CEC 15.09	AfDF 5.29	UNTA 1.37	UNFPA 0.99	6.73	50.42
2008年	CEC 24.71	IDA 18.23	UNFPA 1.44	UNDP 1.12	AfDF 1.04	8.85	55.39

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

カーボヴェルデ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2004年度までの累計	なし	120.49億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	14.12億円	128人
2005年	なし	5.51億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画(国債2/3) (3.81) 食糧援助 (1.70)	0.81億円 (0.81億円)	14人 (14人)
2006年	なし	2.21億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画(国債3/3) (0.41) 食糧援助 (1.70) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	0.72億円 (0.63億円)	35人 (33人)
2007年	44.68億円 サンティアゴ島発電・送配電能力強化計画 (44.68)	5.36億円 ミンデロ漁港施設拡張計画 (3.06) 食糧援助 (2.30)	0.81億円 (0.39億円)	10人 (10人)
2008年	なし	12.06億円 サンティアゴ島給水計画 (8.29) 食糧援助 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.07)	1.73億円 (1.72億円)	17人 (17人)
2009年	なし	6.45億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (3.00) 食糧援助 (3.40) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.05)	2.59億円	9人 (40人)
2009年度までの累計	44.68億円	152.08億円	20.26億円	211人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件(開発計画調査型技術協力案件を含む)(終了年度が2005年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
サンチャゴ島集水域総合農村開発計画調査	08. 1～10. 8

表-10 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
上水道システム整備事業準備調査	09. 1～10. 12
送配電システム整備事業準備調査	09. 1～10. 9

表-11 2009 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
パルメイラ市水産物輸送環境改善計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は698頁に記載